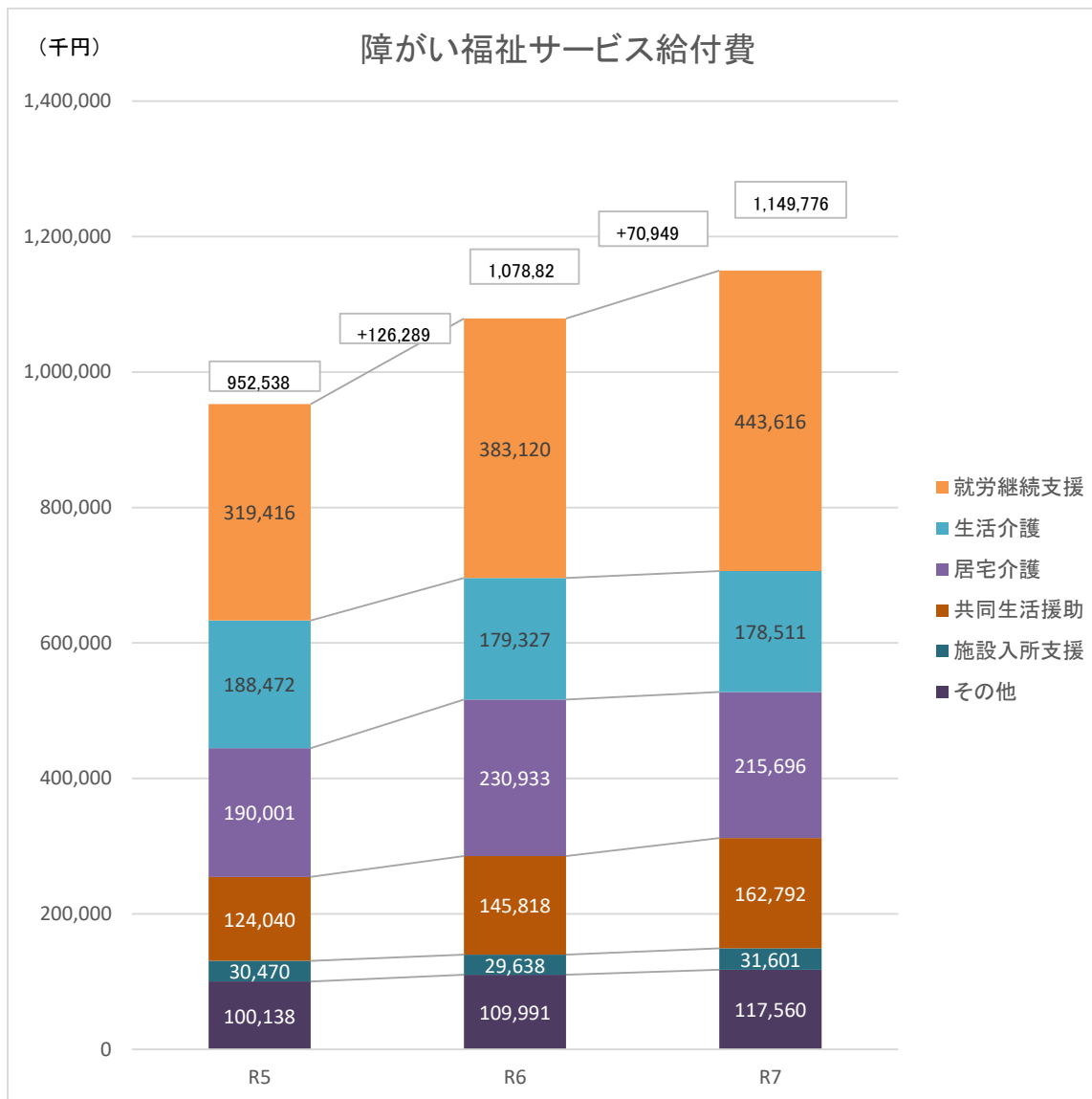
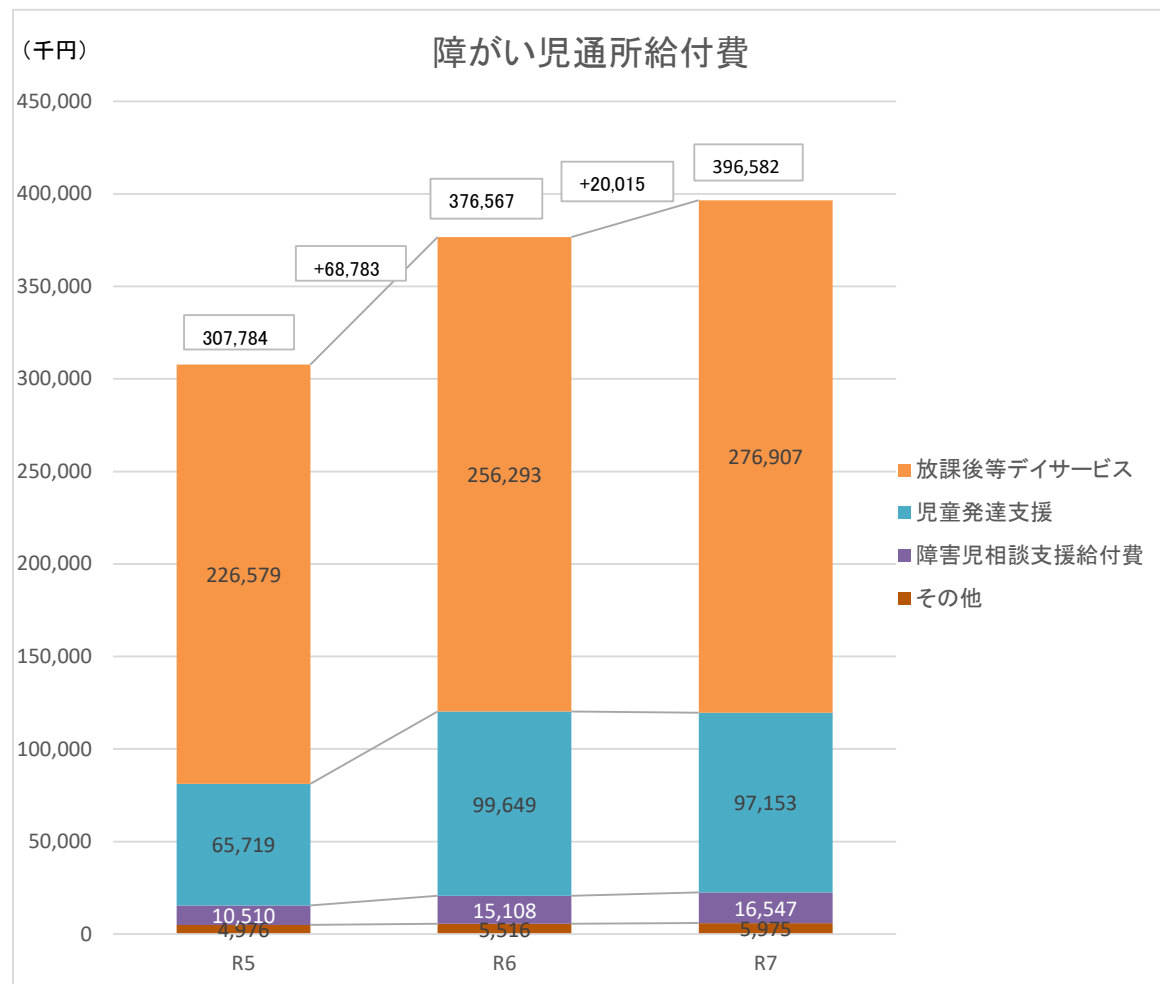




特徴の把握と要因分析

- ・障がい福祉サービス給付費は、年々増加傾向にあり、就労継続支援が全体の約39%を占めており、前年度比116%である。要因としては、手帳所持者の増加に伴う利用者増加によるものや、放課後等デイサービス等を利用していた障害児が18歳に到達することで、就労系サービスへと移行していることなどが考えられる。
- ・その他、大きく増加しているのは、「共同生活援助」で、前年度比112%である。増加要因としては、20代～30代の成人が将来を見据えた自立のためのグループホーム入所ケースや、入院後の行先としてのグループホーム利用が増加していることが考えられる。



特徴の把握と要因分析

- ・障がい児通所給付費も年々増加傾向にあり、放課後等デイサービスが全体の約70%を占めており、前年度比108%である。増加要因としては療育手帳所持者の増加や発達障害と診断された児童による診断書でのサービス利用の増加などが考えられる。
- ・児童発達支援についてはほぼ横ばい状態となっている。